

チャイルズの性格教育論

小 田 武

I 実験主義の性格教育

チャイルズ Childs, John L. (1889—) の『教育と道徳¹⁾』をかれの性格教育論として考察してみることが、この論文の意図である。

チャイルズの性格教育論の立場は、実験主義である。それを明確に示すつぎの一節からわれわれの考察をはじめることしよう。

実験的な実践において育てられた精神にとって、道徳と価値は特別の領域と主題を構成しない。結果は条件から離され得ないのであるから、価値についての判断は事実についての判断から分離されることができない。人間は自分のいろいろな活動に含まれている具体的な諸条件を知っている時にのみ取捨選択を知的に表明することができる。経験的な手順によって、人間の活動のいろいろな現世的領域においてよりよいものとより悪いものとを区別することを学んでいる子どもは、同時に、道徳的判断の能力をも発達させているのである。道徳的決定をする現実の機会が生じるのは、いろいろな相互に関連した生活活動においてであり、またそれらを通してである。そして子どもは具体的な結果によって善悪の判断をする能力を発達させるにつれて、責任ある道徳的行動者として行動する能力を発達させる。このように道徳的行動は子どもの全経験の作用であり、あらゆる教育は一種の性格教育 character education であることを避けられないのである²⁾。

以上の叙述は、チャイルズが実験主義的道徳 experimental morality について論じたものである。実験主義的道徳は、慣習的道徳や権威主義的道徳ないしは「義務のための義務」というような形式的道徳また自己表現を衝動的活動と混同するような自発的道徳から区別されるのである。

かれがこのような実験主義的道徳の在り方を明らかにする際に、信念が人間の中核であることを述べて実験的探究を強調している点は注目に値する。

人間は信念の動物 a creature of belief であって、人間が存在と価値についてもっている信念が人間であることの中核を構成する。……信念が獲得され試験され修正され維持され伝達されていく過程から、科学的探究は気ままと独断を除くことによって人事における狂信の役割を縮小させる努力を示している。事実と価値との問題に関する信念が発達させられる過程を社会化すればするほど、実験的な手順はますます合理的な行動を生じるようになる。……実験的な手順は、知

1) Childs, J. L.: *Education and Morals*. New York: Appleton-Century-Crofts, 1950.

2) *Ibid.* p. 167.

識の獲得は人間的な要因をそこから排除することができない過程であるという認識を基礎としている。知識を獲得しようとするすべての努力には誤りをまぬがれない人間的な作用がかならずはたらくことを認識して、実験的探究は、人間が結論に到達し信念を確立する過程を慎重に協力して制御することによって、気ままな個人主義を除去しようとするのである³⁾。

このような論述に拠って、チャイルズの場合、性格教育とは信念を確立する過程において実験的方法を学習しそれによって実験的精神を発達させることであると言えよう。

ところで、チャイルズは実験的方法についてつぎのように述べている。

実験的方法は、個人的な人間的要因が探究の過程においてその役割を果たす仕方を社会化し、ある意味で民主化することによって、その人間的要因を制御することができるようになることのものである。人間は自分がそのなかに生まれてくる文化的集団と文化的伝統とを決定することにはあずからないが、しかしそこに生まれてその成員となる集団の要因にかかわりなく、科学的探究はすべての人びとによびかけて、信念のはたらきを観察しその結果を評価することによって信念を検証しようとする人びとの社会に加わることを勧める。どんな源泉から生じた信念でも、その主唱者が喜んでその身元証明書を操作的な手順の吟味にかけさせようとするかぎり、歓迎される。他方、どんな信念も、その源泉がどれほど高貴なものであっても、それ自身の保証はできない。この大切な点では、すべての信念は同等である——すべての信念は実験的に指導された経験の検査を受けなければならない⁴⁾。

そこで、チャイルズが実験的方法によってアメリカ国民の民主主義的信念をどのように吟味しているかを見ておこう。

民主主義を信ずるに従ってわれわれは必然的に宗教や人種や皮膚の色や性や階級や国籍の要因にもとづくあらゆる形の差別と強制隔離に反対する。しかし、われわれの公の民主主義的主張にもかかわらず、明白なことはわが国の経済的・政治的・文化的なことがらにおいて平等の理想が現在にはなほだ不十分にしか実現されていないということである。われわれの歴史的な地主制度は、今日の工業的・社会的には、多数を犠牲にして特権的な少数者に有利になるように運営されることがしばしばある。われわれの政治制度の実際の運用は、多くの州において現在黒人に基本的市民権を与えていない。いまのアメリカ人の態度と慣行は、信者の少ない宗教団体に属する人びとにいろいろな差別をする傾向がある。民主主義のための教育は、これらの不平等を除去する闘争に加わらなければならない。しかし、これらの差別がアメリカ国民の過去の経験に根深くもついていることを認識する時のみ、教育者は民主主義的な社会改造というこの重要な課題において助力することができるのである⁵⁾。

このように、かれは、アメリカ国民の民主主義的信念を確立するために教育に期待するのであ

³⁾ *Ibid.* pp. 171-172.

⁴⁾ *Ibid.* p. 174.

⁵⁾ *Ibid.* p. 36.

るが、そのような期待は市民教育としての性格教育によって果たされるであろう。

II 市民教育としての性格教育

チャイルズは、自由社会における市民の在り方を、つぎのように説いている。

個々の成員がその集団の生活様式を決定する基本的な手順に参与することを期待されている自由社会というものは、無政府的な個人主義の形態ではなく、また、個々の人びとがたがいに孤立して隠者のように暮している原子論的な組織でもない。それとは反対に、民主的社会は人間的な結合の組織的形態であって、この人間生活の協力的な様式は独自の特色と必要な道徳的基礎をもっている。人びとが自由に選んだ政治的指導者のもとに法律と制度に従って平和に協力的活動をしていっしょに生活しようと努力している社会は、その成員全体にきびしい道徳的要求をする社会であるということは、経験によって明らかである。この種の社会の市民は、市民の権利とともに市民の責任を、市民個人の自由と機会とともに市民を支配する共通の忠誠をもっている⁶⁾。

そこで、われわれはチャイルズに従って、市民が、市民の権利とともに市民の責任を、市民個人の自由とともに市民としての忠誠をもつようになるところの教育について考えてみよう。

そもそもチャイルズは『教育と道徳』において、教育という事業を道徳の立場から考察しようとしている。それはかれが、青少年の発達を指導しようとする成人の意図的な努力には道徳に反するものがあるという意見に反論しようとしたからである。かれは、青少年の教育を指導することができるかと仮定しながら、青少年の発達の型の選択に対する責任を負わないのであれば、教育に関する思想は混乱し、実践は効果のないものになる、と考えている。子どもの個性の尊重ということは、大切な原理であるが、未成熟な人間を自由に伸びていくままにしておくべきではないということを述べている。すなわち、子どもは自分の属する文化集団の生活と思想との方式に参与することによって人間になるのである。人間は社会的動物であって、各人が独自の人間としての属性を獲得するのは、他人との交わりにおいてであり、またそれを通してである⁷⁾。

学校がつくられるのは、成人が青少年の経験と学習との方向を指導しようと思うからである。そこで、組織的な教育計画を立てるためには、現実の生活様式のなかからどれをとるかという選択が行なわれなければならないわけである。

チャイルズは、このようにして選択され指導された教育計画が、かならず青少年の行動と性質に影響を及ぼすということに注目している。それは、教育の最も根本的な問題が、青少年に育成すべき生活と思想との型を決定するという道徳的な問題であるからである⁸⁾。

さて、青少年に育成すべき生活と思想との型については、かれは民主的生活様式を選び、つぎのように強調している。

6) *Ibid.* p. 179.

7) *Ibid.* p. 263.

8) *Ibid.* p. 264.

民主的生活様式は、わが国においてもまた全世界においても、現在重大な試練をうけている。教育はできるかぎり民主的文明の目的に奉仕しなければならない、とわれわれは信じる。そして、教育がそうすべきであるなら、民主的社会とはどんなものであるかを理解していなければならない。教育者は、民主的生活様式の自由と機会、一定の型の社会的政治的生活を組織し維持していくところの人間集団の能力に依存しているということを認識することが大切である。民主的社会は、個々の人間に対する尊敬を基礎として、人間の思考と選択と自治との能力を発達させることによって人間を成長させようとするけれども、民主的な社会組織は自動的にそれ自身を永続させていくというわけではない。自由社会の諸価値は、その市民たちが自分の権利にともなう責任を認識して受け入れる時にのみ、維持され得るのである⁹⁾。

ところで、民主的生活様式を維持していくための現実的な基盤は、現代の工業的アメリカにおける市民の生計のたて方である。それについてチャイルズが述べているところを、つぎに要約してみよう。

現代の工業的アメリカにおいては、われわれが経済活動をする時、それはまず個人としてではなく、むしろ巨大な法人、企業と銀行との連合体、強力な労働団体、農民組合を含む各種の農業団体、各種の専門職業団体、あるいは協同組合やその他の消費者団体を通してである。最小限の警察権をもった国家という原理はあっても、現実には社会奉仕国家になってしまって、政府もまた行政的調整的な機関の大組織を動かしている。われわれの生活は事実上、共同団体的な性格もっているが、しかしわれわれは、現在の生活様式の法人的性質をありのまま考慮に入れる指導的な社会哲学をもっていない。

このようにわれわれは、実際にはいろいろ新しい事態に適応しようとしながら、理論上はやはり経済的個人主義の多くの古いドグマに執着して、経済的实践の新しい形式を弁護する際にも、それらはすべて歴史的な私的企業制度のためにするのだと説明しようとする。

われわれはもっと適切な社会哲学を發展させることができないうために、知的にも道徳的にも受身の態勢にある。われわれはいまなお、生産と雇用とは本質的に私事であると考え、社会的経済的計画化を悪とみなす傾向がある。そして、経済の諸局面を調整し管理しようとするあらゆる努力を画一化と奴隷化であるとして反対するものも多い。われわれは、いろいろ苦しい目にあつたにもかかわらず、公共の福祉は、主要な経済関係団体間の競争と闘争との無統制なやり方によって最もよく進められるという見解を固守している。その結果、これらの団体の指導者は、個人としてはもっと進んだ考えをもっているにもかかわらず、かれらの党派的で一面的な計画が経済全体の健康と安全にどんな影響を及ぼすかを考慮せずに、狭い党派だけの利益のために戦わなければならないことがしばしばある。

工業的社会における生計のたて方が、大切な社会的意味をもった生活の仕方となるためには、

⁹⁾ *Ibid.* p. 264.

まずその生計のたて方が人間の必要に役立つように、協力的に計画され管理されて、いつまでも私的団体が本質的に私的な目的のために支配する搾取的投機的活動であることが許されないようにならなければならない。

そこで、どのようなアメリカにしようと望んでいるのかという考えをきめて、統合された道徳の基盤の上に青少年を教育しようと努力すべきである。アメリカの民主主義は、社会的に有用と認められる協力的に計画された職能において、万人が安定と機会とを得るような経済の再編成に成功する時、その意味と活力とを回復するであろう¹⁰。

以上のように、工業的社会としてのアメリカが民主的生活様式を維持していくためには、経済の再編成を行わなければならないのであるが、チャイルズによれば、民主的国家の強さはつぎのような諸要因から成り立っているため、それらの点に配慮する時に、民主的生活を充実していくことができるのである。

(1) 国民の団結……各種の構成団体の成員が、自分は経済的・政治的・文化的な差別待遇を受けないような正しい制度のもとに生活していると確信する時に生じる。

(2) 国民の健康と元気……国民全部が十分な栄養と住居を得、医療と社会的便宜を与えられている時に生じる。

(3) 国民の安定感……国民全部が有利な仕事の機会をもち、自国の生産力が浪費されずに、それが人間の必要をみたすために有効に利用されていることを知る時に生じる。

(4) 国民の知識と知的能力と技能……万人が平等に受けることのできる普遍的で多様な教育計画によって得られる。

(5) 市民的・政治的自由の制度……各種の経済的・社会的団体の成員が仲間の市民と必要や希望をわかちあい、共同して自分たちの必要をみたすための計画を討議し表現することができる。

(6) 自由社会の価値認識……民主主義という組織的な自由と平等の生活を発展させるために、人びとが苦闘したことを理解することによって養われる。

(7) 指導者に対する国民の信頼……自分たちの選んだ指導者が一般民衆の福祉を追求しているという確信を国民がいただいている¹¹。

市民教育としての性格教育の課題は、民主的生活様式を維持しようとする信念の確立にあると言えるが、その際、民主的国家の強さをつくり出す諸要因を十分に理解することが必要である。

Ⅲ 世界的文明のための性格教育

さらに、市民教育としての性格教育が、世界的文明を民主的に実現するための教育でなければならない、とチャイルズは考えている。『教育と道徳』は1950年に出版されているのであるから、つぎのような論旨は第二十世紀後半の教育に対するかれの期待を示していると言ってよいであら

10) *Ibid.* pp. 233-236.

11) *Ibid.* pp. 292-293.

う。

教育計画を立てる際に、われわれは、人類が新しい時代にはいろいろとしているという事実を認め、また、国家的・地域的な文化は今では相互依存的な世界の現実の部分であるという事実を認めなければならない。この変化した文化の情勢に対処するために、なんらかの世界的組織を發展させることが政治の眼目となった。この世界的組織を發展させるためには、人間の要求と可能性とが変わってしまった現実の生活状態を考慮しなければならないが、新しい生活条件に対処し得る人間の能力をつくり出すために、教育は重要な役割を果たさなければならない。その際、青少年に広い感知力と包括的な忠誠とを育成することが必要である。

現代においては、現実の人間社会の生活と思想との様式に関連をもちながら、しかもまさに生まれようとする世界的文明をも考慮に入れるような教育計画をうちたてなければならない。これらの教育計画は、いろいろな国家の成員の実践と意味と共通の利害と忠誠との幅をひろげて、世界秩序と世界社会を実現するためにつくられた政治的・経済的・文化的諸計画と統合されなければならない。世界の秩序と安全と平和とに到る道は、国家的・地域的な文化と社会とを無視せずに利用しなければならない¹²⁾。

ところで、チャイルズは、よいアメリカ人の育成を目標とするこれまでのアメリカの教育が、アメリカ文明を愛する市民を育てることを意味してきたとつぎのような趣旨を述べて、これまでの教育が世界的文明を実現する教育の基盤になることを明らかにしている。

チャイルズによれば、アメリカの教育は、国家は国民の必要に奉仕し、国民の利益を保護するために存在するのであるという考えを育て上げることに努めた。学校には、狭量な国家主義的態度への傾向があったことは否定できないが、多くの教師は、アメリカの外交政策に批判を加えずにおこうとする努力にひそんでいる危険を十分感じていた。これらの教師は、民主主義は政治の形式であるとともに生活態度であり、民主的国家の市民は、自国の政府の一切の行動を民主的価値に基づいて検討する責任があると強調して、無反省な愛国心への傾向を抑えようと努力した。アメリカの教育では、愛国心は、政治的な意味だけでなく社会的な意味をも与えられたのである。アメリカの学校は、社会こそ根源的なものであって、すべての政府は、その目的と権力とを社会から得てくるものであるという考え方を強めようと努力した。

したがって、よいアメリカ人の育成は、政治的な職能と責任を教えること以上のものであると考えられた。国を愛することもまた、ただ政治的国家を愛することだけではなく、そのもっとも深い内容として、アメリカ文明を愛することを意味した。アメリカの子どもは、文学と歴史と科学との学習によって、アメリカ文明が他の諸国民とくにヨーロッパの諸国民の文化的ならびに科学的発見に負うところがどれほど多いかを知った。また、アメリカの子どもは、美術工芸の学習によって、アメリカ国民の経験中にある意味の多くは、政治の範疇に包み込むことのできないも

12) *Ibid.*, pp. 100-101.

のであることを知った。アメリカの学校で青少年のうちに育てられている愛国心は、なにもかも包み込む国家への熱狂的献身ではなくて、民主的文明全体に忠誠をつくすことを意味するのである¹³⁾。

けれども、同時にチャイルズは、アメリカ的の市民を育成する教育と世界市民を育成する教育との両立についての問題点を指摘して、つぎのように論じている。

たしかに、アメリカ人の関心と忠誠は、全人類を包容するところまでひろげられることができる——多くのアメリカ人は、すでに、このような一層包括的な価値と忠誠とを心にいただいている——が、しかし、普通のアメリカ人は、世界市民になることがアメリカ人でなくなることを意味するのであれば、世界市民になるという理想をまじめにもつことができるような心理状態になってはいないのである。世界的な精神をもったアメリカ人として感じたり考えたり反応したりするような人間が育成される市民教育の計画を發展させることは、十分可能なことなのであるが、われわれが現在責任をもって予想できる世界情勢では、アメリカの子どもたちの世代を世界的な精神をもったものにするには、それがアメリカ的な精神をもつ権利の放棄を意味するのであれば、困難であろう。アメリカにとって困難であることは、世界の他のたいいていの国にとっても困難なのである。

現実のこのような事態が、現代における市民教育の問題を明らかにする。われわれは相互依存的世界に生きているのであるが、人類が滅亡するような凶器からの安全が現実的なものでなければならぬとすれば、その安全は全世界的なものでなければならぬ。けれども、われわれが生きてる世界はまた、七十あまりの主権国家の形につくり上げられている。これらの国家は、動かすことのできない政治的・経済的・心理的事実であり、人類の進化によってできた文化的・政治的形態である。これらのいろいろな国家と文化とがそれらの国民のうちに育てる感情と忠誠とは、科学と技術とがつくり上げた統合的相互依存的世界と同じように現実的である。

あらゆる教育計画は、あらゆる政治的・社会的活動計画と同様に、これら二つの基本的な社会的事実をどう考えているかによって判定されなければならない。政治的計画も教育計画も、孤立した絶対的な国家という歴史的な制度をいつまでもつづけることだけで一応の安全が得られると考えるのであれば、それは空想的なものである。また、人間の歴史の産物であるこれらの七十あまりの独立国家に代わる世界国家をいまずぐ組織することによって安全を得ることができると考えるのであれば、それも同様に空想的である。現代人は旧式だと明言する人びとがあるが、それよりも、かれらがそのなかに生きておりまたかれらが獲得する心理的性質の形成に深い影響を与える現実の国家を無視するような世界的組織のために、人間を教育し組織できると仮定する政治理論と社会心理学のほうがもっと旧式である。

国際連合の大きな強みは、それが国家——大小の——の存在の承認と、集団安全保障に対する

13) *Ibid.* pp. 276-277.

人類の要求の承認とを基礎としていることである。国際連合は大きな困難に出会ったが、これらの困難は現実的なものであって、われわれが信頼できる世界的組織を發展させようとする時に避けられないものである¹⁴⁾。

チャイルズに従って以上のように考察を進めてくると、市民教育が、狭量な愛国心を養う教育ではなくて、世界における自国の文明の在り方を検討し理解させるような教育であるところに、市民教育としての性格教育が世界的文明を民主的に実現する可能性をわれわれは見出すのである。

(この小論は人間中核の教育に関する研究の一部である)

14) *Ibid.* pp. 277-279.